

令和6年度大阪市外国人住民アンケート調査報告書【概要版】

令和7年3月 大阪市

■調査目的

大阪市の外国人住民数は、平成26年度以降急増し、国籍、ルーツ、在留資格等が多様化する中、外国人住民や地域社会が抱えるニーズが複雑・多様化しており、そうした変化に応じた本市の施策が必要となっている。本市各所属において効果的な多文化共生施策を検討するうえでの基礎資料とするため、現時点の外国人住民の生活環境についての実態や抱えている課題を把握するアンケート調査を実施した。

■調査方法

郵送による無記名式のアンケート調査（調査票を郵送し、後日記入済みの調査票を返送。）
調査票は日本語版（ルビつき）と、調査対象者の国籍を参照して選択した日本語以外の1言語（英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ネパール語）版の2種類を送付し、回答可能な言語で回答いただいた。

■調査対象

大阪市内在住の18歳以上の外国人住民の中から無作為に抽出された4,000人

■調査実施期間

令和7年1月9日～令和7年1月29日

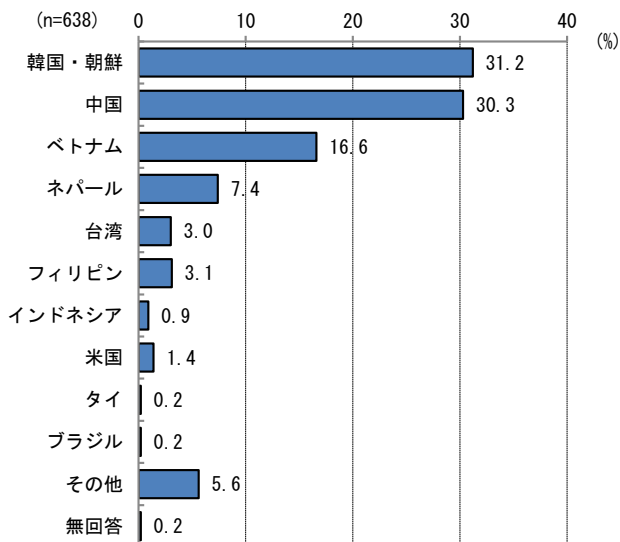
■回収数

発送数：4,000件
到達数：3,943件（不着を除く）
回収数：638件
回収率（発送数を母数とする）：16.0%
回収率（到達数を母数とする）：16.2%

回答者の属性

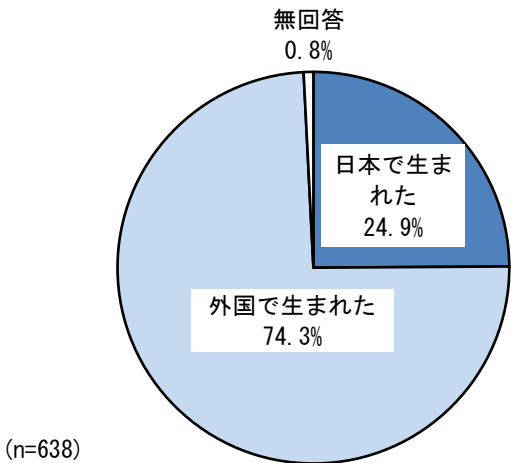
（1）国籍（地域）

国籍（地域）は、「韓国・朝鮮」が31.2%と最も多く、次いで、「中国」が30.3%、「ベトナム」が16.6%、「ネパール」が7.4%、「フィリピン」が3.1%となっている。



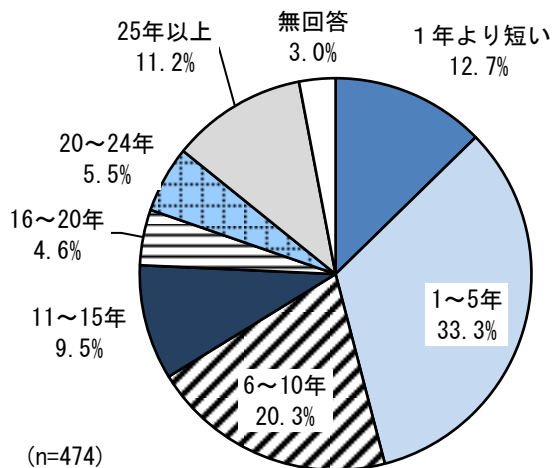
（2）出生地

出生地は、「日本で生まれた」が24.9%、「外国で生まれた」が74.3%となっている。



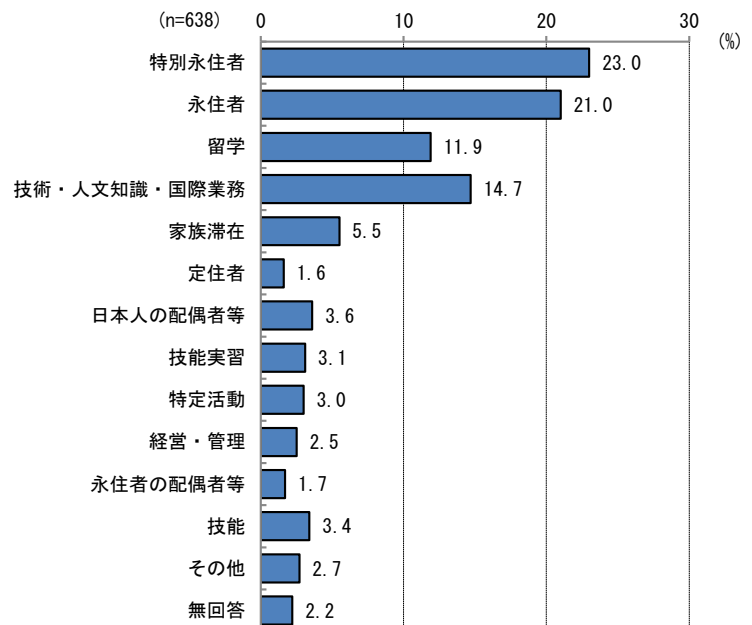
(3) 外国で生まれた人の日本在住年数

日本に住んでいる年数は、「1～5年」が33.3%と最も多く、次いで、「6～10年」が20.3%と続く。



(4) 在留資格

在留資格は、「特別永住者」が23.0%と最も多く、次いで、「永住者」が21.0%、「技術・人文知識・国際業務」が14.7%、「留学」が11.9%と続く。

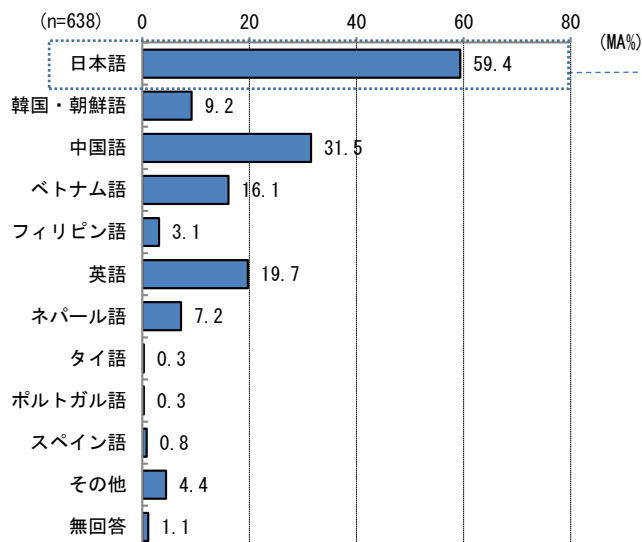


(5) 日本語能力

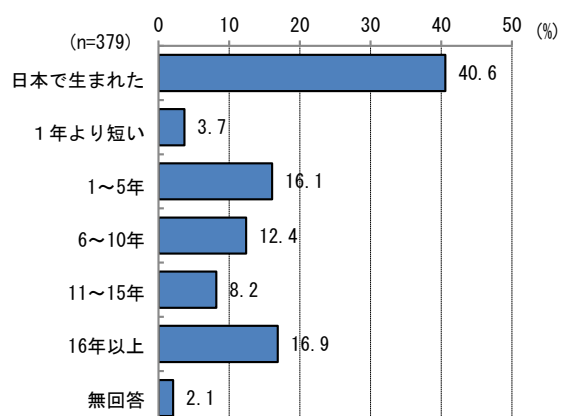
①不自由なく使用できる言語

不自由なく使用できる言語は、「日本語」が59.4%と最も多く、次いで、「中国語」が31.5%、「英語」が19.7%、「ベトナム語」が16.1%、「韓国・朝鮮語」が9.2%となっている。

「日本語を不自由なく使える」方について、日本在住年数別にみると、「日本で生まれた」が40.6%、「16年以上」が16.9%となっている。



日本語を不自由なく使えると答えた方の日本在住年数



②日本語を「読む」能力

「日本語」以外の言語を選択した人のうち、日本語能力（読む・わかる）は、「漢字を読むことができる」が40.5%と最も多く、次いで、「ひらがな、カタカナ、簡単な漢字を読むことができる」が31.0%となっている。

1. 普段の生活（情報・相談）について

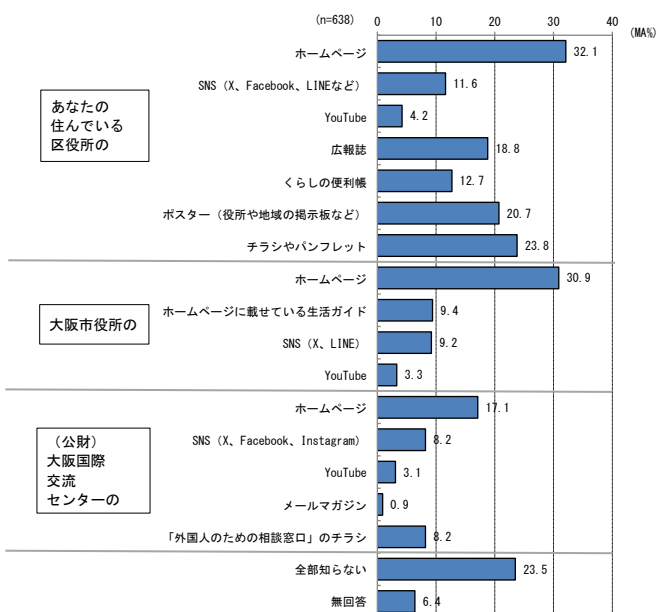
（１）知っている情報媒体

知っている情報媒体は、「（区役所の）ホームページ」が32.1%と最も多く、次いで、「（大阪市役所の）ホームページ」が30.9%となっている。

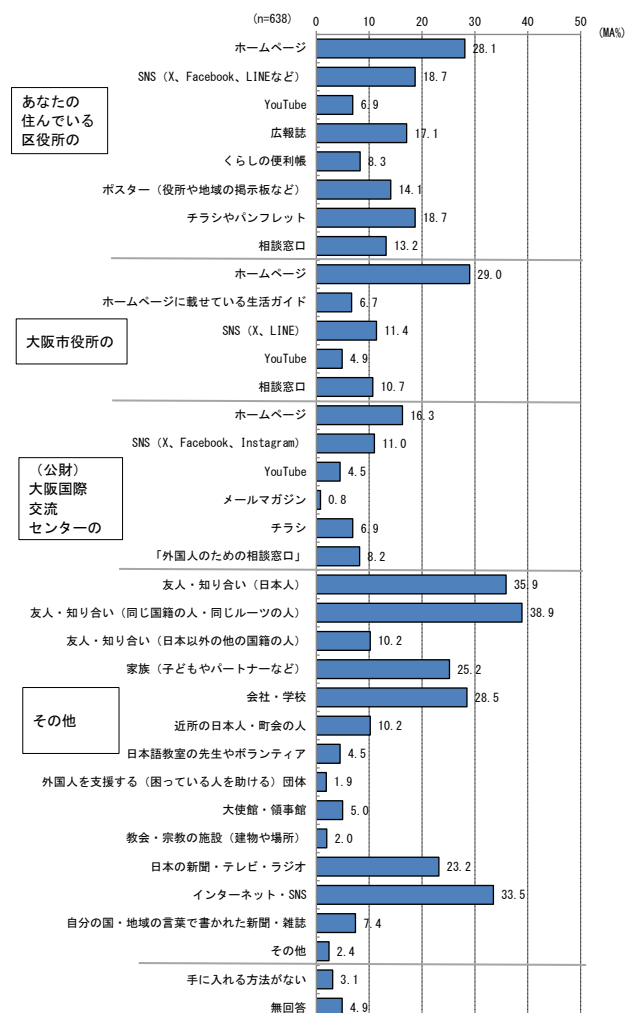
（２）使用する情報媒体

使用する情報媒体は、「（その他）友人・知り合い(同じ国籍の人・同じルーツの人)」が38.9%と最も多く、次いで、「（その他）友人・知り合い(日本人)」が35.9%、「（その他）インターネット・SNS」が33.5%、「（大阪市役所の）ホームページ」が29.0%となっている。

（１）知っている情報媒体

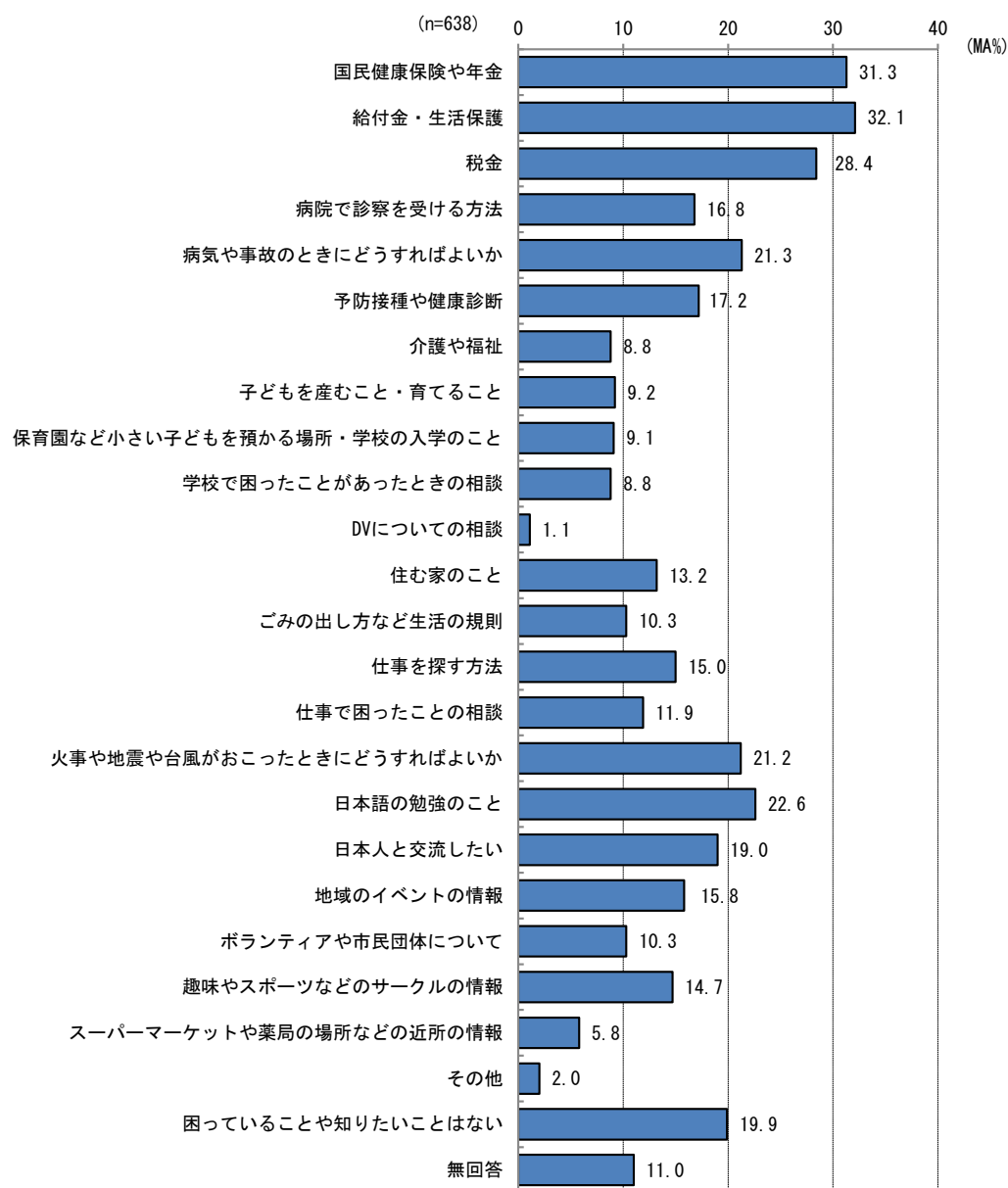


（２）使用する情報媒体



(3) 生活で困っていること・知りたい情報

生活で困っていること・知りたい情報は、「給付金・生活保護」が32.1%と最も多く、次いで、「国民健康保険や年金」が31.3%、「税金」が28.4%、「日本語の勉強のこと」が22.6%、「病気や事故のときにどうすればよいか」が21.3%となっている。



(4) 相談相手

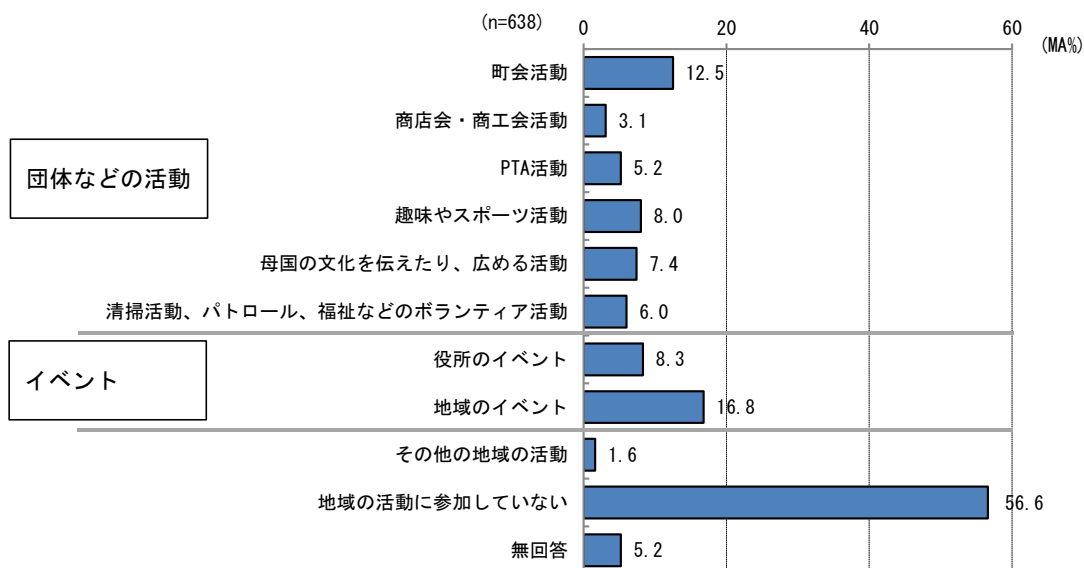
相談相手は、「家族」が52.7%と最も多い。

(5) 隣人との付き合い

隣人との付き合いは、「会えばあいさつをする」が48.6%と最も多く、次いで、「顔もよく知らない」が21.0%、「たまに話をする」が15.8%と続く。

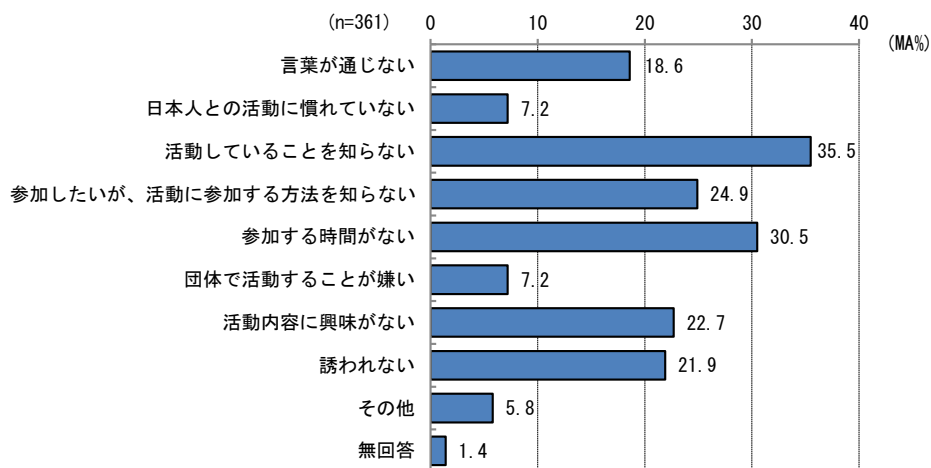
（６）地域団体・イベントへの参加

地域団体・イベントへの参加は、「地域の活動に参加していない」が56.6%と最も多く、次いで、「(イベント) 地域のイベント」が16.8%、「(団体などの活動) 町会活動」が12.5%、「(イベント) 役所のイベント」が8.3%と続く。



（７）参加しない理由

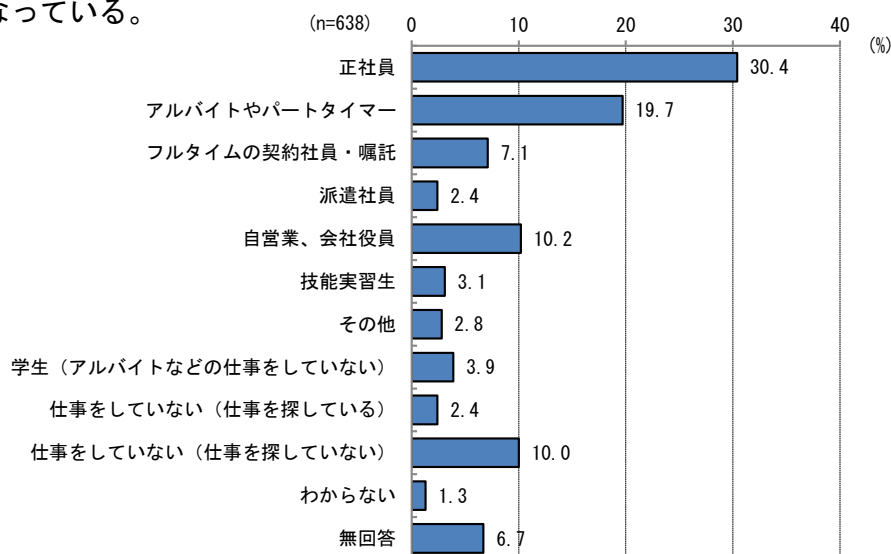
地域の活動に参加しない理由は、「活動していることを知らない」が35.5%と最も多く、次いで、「参加する時間がない」が30.5%、「参加したいが、活動に参加する方法を知らない」が24.9%、「活動内容に興味がない」が22.7%、「誘われない」が21.9%となっている。



2. 仕事について

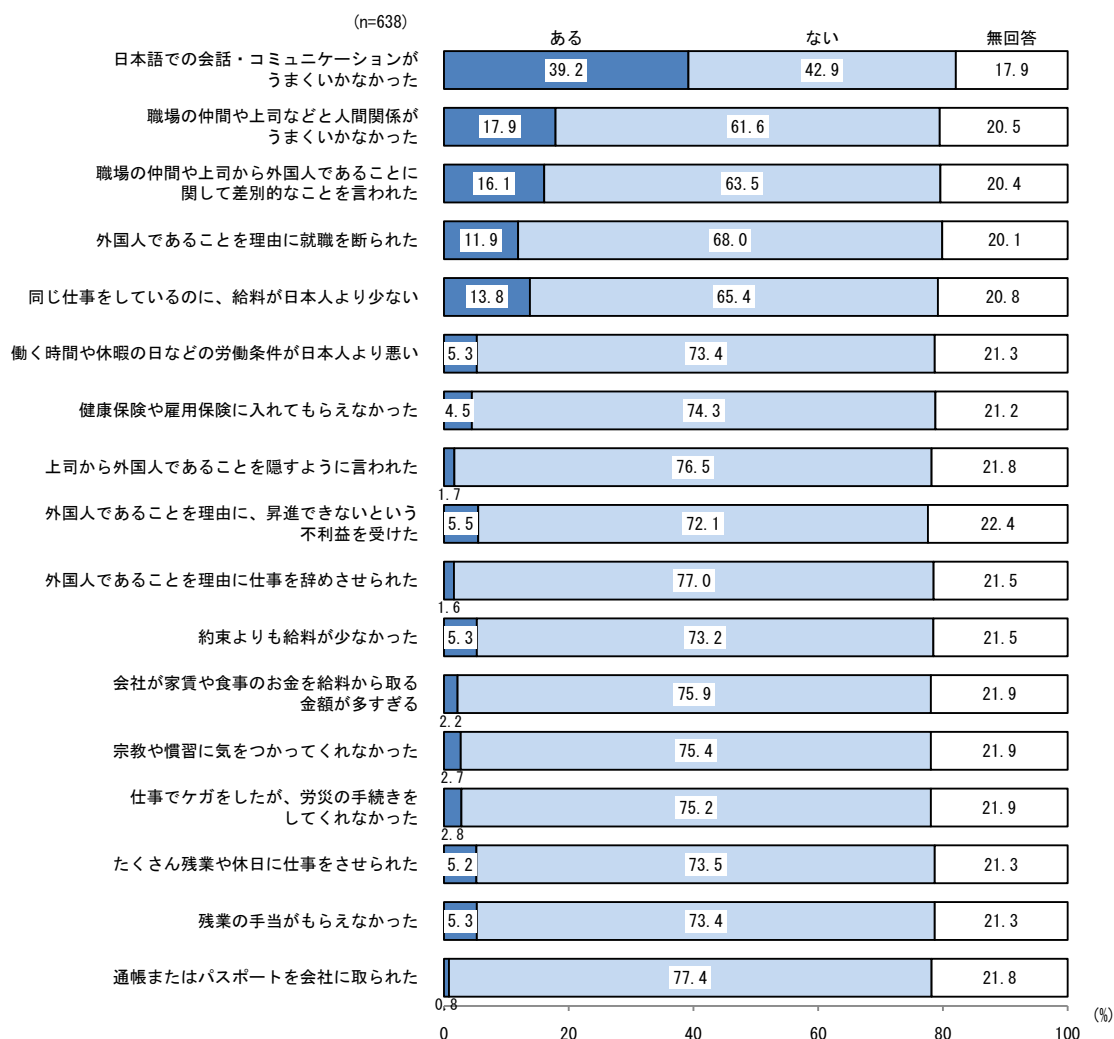
(1) 就業形態

就業形態は、「正社員」が30.4%と最も多く、次いで、「アルバイトやパートタイマー」が19.7%と2割弱となっている。



(2) 仕事についての過去5年間の経験

過去5年間に仕事をする上で経験が「ある」と回答した項目は、「日本語での会話・コミュニケーションがうまくいかなかった」が39.2%と最も多い。



3. 住んでいる家について

(1) 住まい・住居形態

居住している家は、「賃貸住宅」が53.4%と最も多く、次いで、「持ち家」が27.4%と2割以上。大阪市で過去5年間に住む家を探したことがあるかは、「ある」が48.4%、「ない」が45.5%となっている。

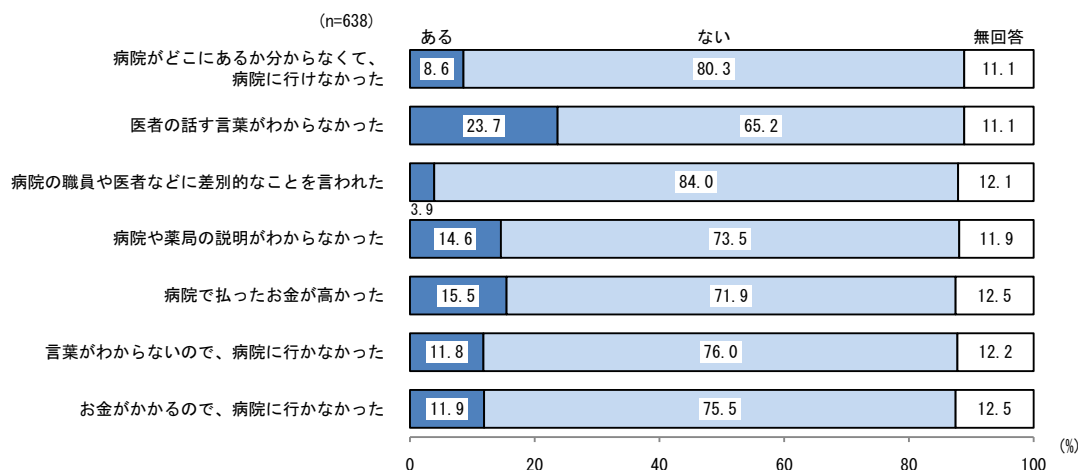
(2) 住む家を探した方法

住む家を探した方法は、「外国語が話せる日本の不動産業者で探した」が38.2%と最も多く、次いで、「1（外国語が話せる日本の不動産業者）以外の日本の不動産業者で探した」が37.2%。家を探す際の経験をみると、「家賃が高くて、住みたい家に住むことができなかった」が46.6%と最も多く、次いで、「公営住宅に申込む方法がわからなかった」が36.6%、「日本人の保証人がいないので入居を断られた」が36.2%となっている。

4. 医療・保険・福祉について

(1) 過去1年間で病気になった時の経験

過去1年間で病気になったときの経験については、「ある」と回答した割合は「医者の話す言葉がわからなかった」が23.7%と最も多い。

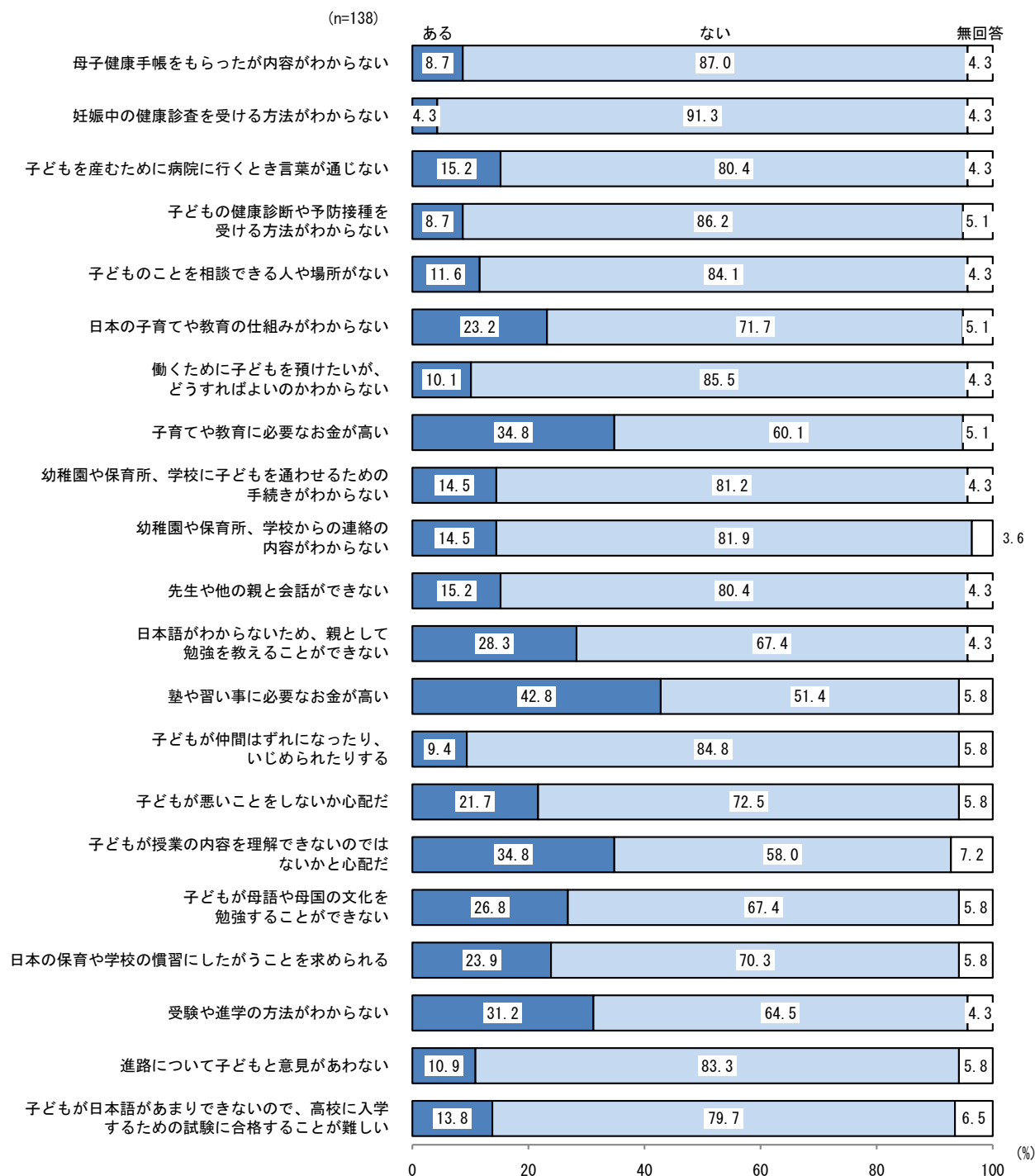


(2) 医療保険加入有無・年金加入有無

医療保険加入状況は、「仕事先の健康保険」が51.7%、「国民健康保険」が38.7%。また、年金の加入有無は、「仕事先の年金」が48.4%と最も多い。

5. 出産・子育て・教育について

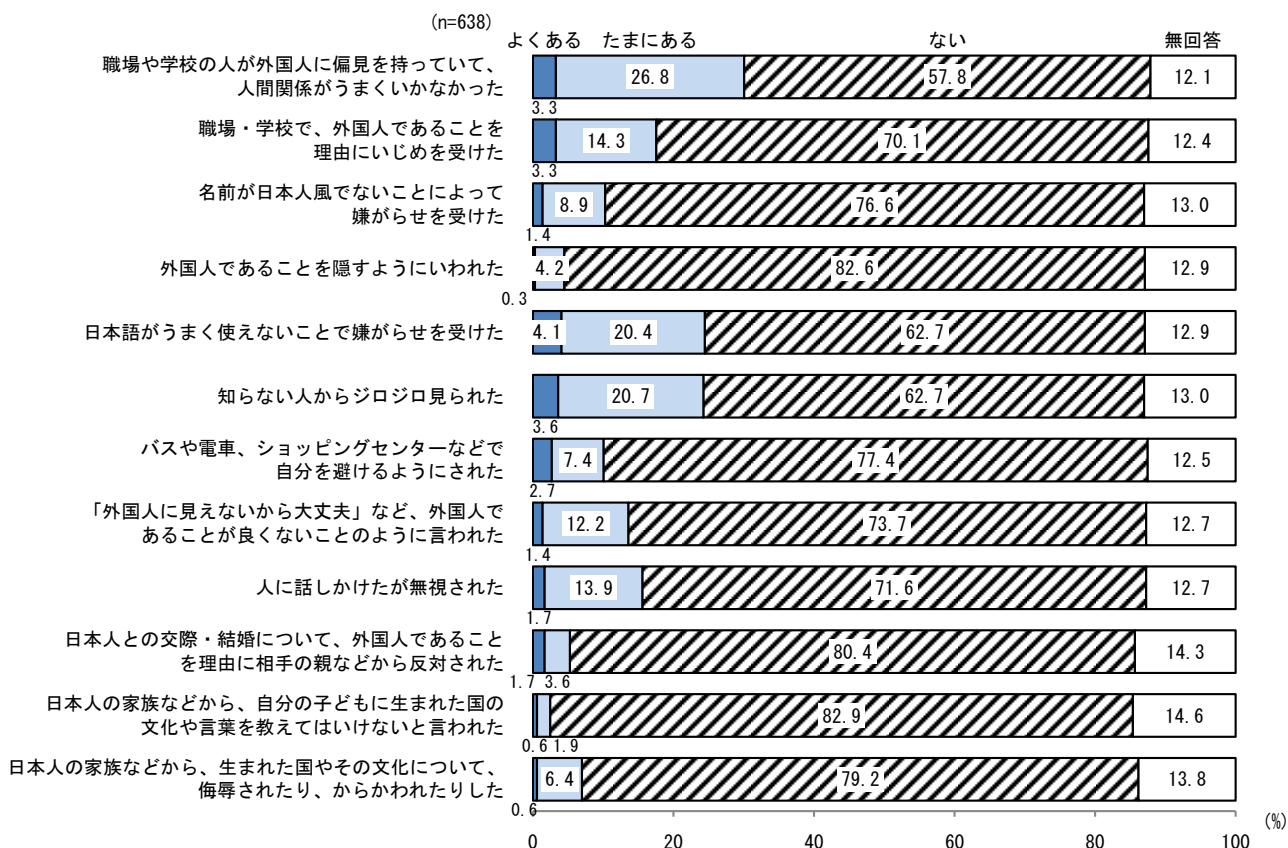
18歳以下の同居の子ども有無は、「いる」が21.6%、「いない」が71.6%。日本での出産・子育て・教育・学校のことについて、「ある」と回答した割合は「塾や習い事に必要なお金が高い」が42.8%と最も高い。



6. 差別・差別的な言動について

(1) 過去5年間の差別的な言動の経験

過去5年間の差別的な言動の経験について、経験したことが「よくある」と「たまにある」を合わせた『ある』は、「職場や学校の人が外国人に偏見を持っていて、人間関係がうまくいかなかった」で30.1%と最も多く、次いで、「日本語がうまく使えないことで嫌がらせを受けた」で24.5%、「知らない人からジロジロ見られた」で24.3%となっている。



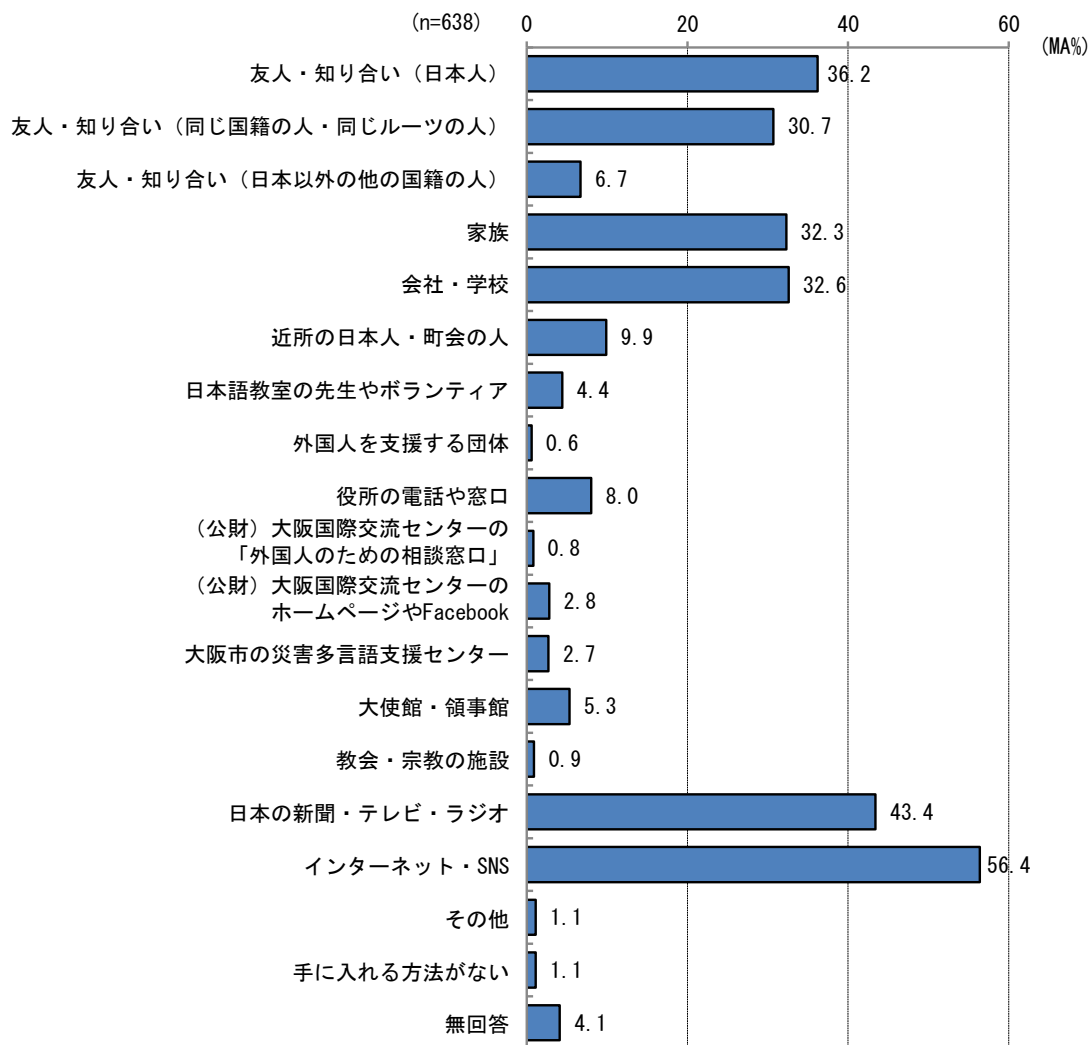
(2) 差別的な言動を見聞きした経験

差別的な言動を見聞きした経験について、経験したことが「よくある」と「たまにある」を合わせた『ある』は、「インターネットで見た」で49.1%と最も多く、次いで、「テレビ・新聞などで見た」で35.1%、「家族や知り合いなどから聞いた」で33.1%となっている。

7. 防災について

(1) 災害情報を手に入れる方法

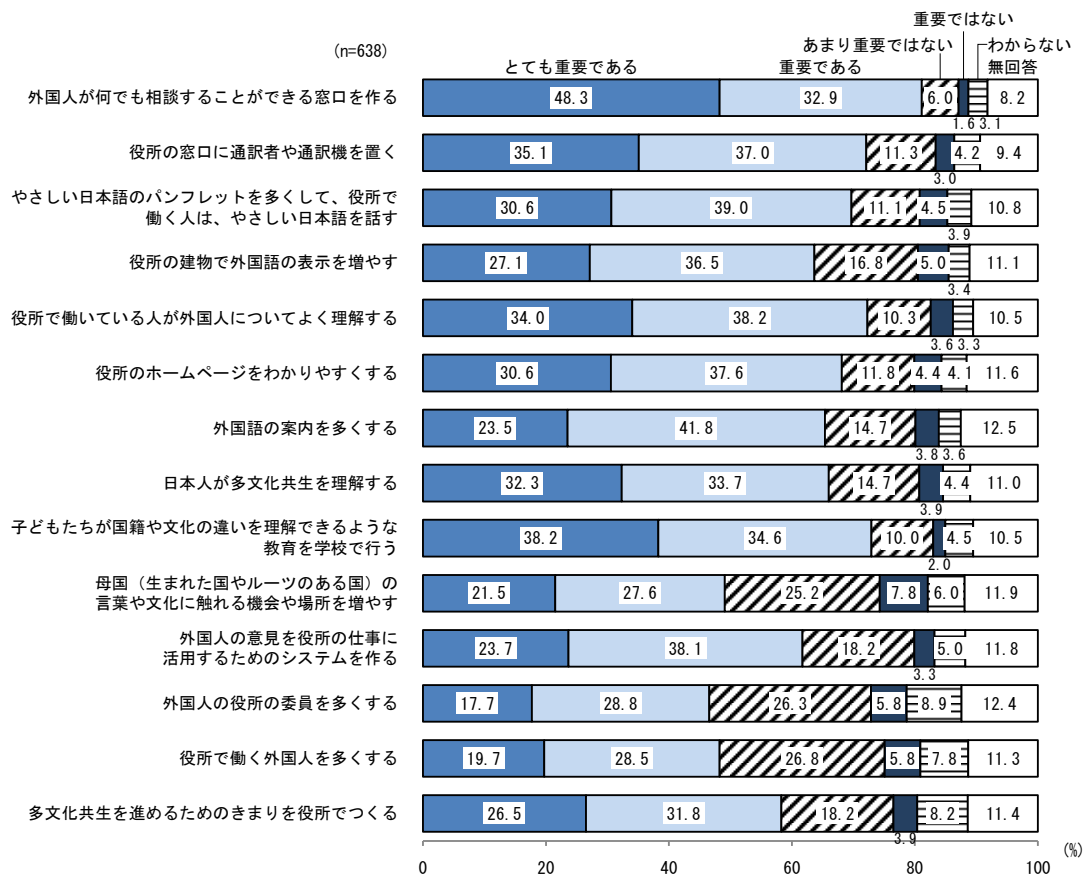
災害情報を手に入れる方法は、「インターネット・SNS」が56.4%と最も多く、次いで、「日本の新聞・テレビ・ラジオ」が43.4%、「友人・知り合い（日本人）」が36.2%、「会社・学校」が32.6%、「家族」が32.3%となっている。



8. 多文化共生について

(1) 多文化共生社会をつくるために重要だと思うこと

多文化共生社会をつくるために「とても重要である」と「重要である」を合わせた『重要である』は、「外国人が何でも相談することができる窓口を作る」で81.2%と最も多く、次いで、「子どもたちが国籍や文化の違いを理解できるような教育を学校で行う」で72.8%、「役所に働いている人が外国人についてよく理解する」で72.2%となっている。



(2) 「多文化共生の地域づくり」を進めるにあたりしたいと思うこと

「多文化共生の地域づくり」のために地域の日本人住民に対して「おいに望む」と「どちらかといえば望む」を合わせた『望む』は、「外国の文化、生活習慣を理解するよう努める」で68.5%と最も多く、次いで、「日本語、日本の習慣を外国人住民に紹介する」で63.9%、「日頃から、外国人の住民と言葉を交わす」で58.3%となっている。

